

5 財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高（44,600,101+4,796,583） ÷公共資産合計 173,529,182×100	28.5%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 177,391,844 ÷公共資産合計 173,529,182×100	102.2%
3 歳入額対資産比率	資産合計 235,813,182÷歳入総額（63,102,178 +15,566,613+15,640,129+8,758,128）	2.3年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 1,497,286 ÷経常行政コスト 4,195,326×100	35.7%
	福祉 経常収益 10,734,523 ÷経常行政コスト 30,696,803×100	35.0%
	環境衛生 経常収益 1,147,590 ÷経常行政コスト 3,417,163×100	33.6%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 54,633,714 ÷公共資産 173,529,182×100	31.5%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 38,927,154÷（一般財源 5,509,150+16,668,311+1,721,640+補助金等 受入 22,415,510）×100	84.0%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 56,331 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	3,080	1 固定負債	930
2 投資等	790	2 流動負債	107
3 流動資産	316		
4 繰延勘定	0	負債合計	1,037
		[純資産の部]	
		純資産合計	3,149
資産合計	4,186	負債・純資産合計	4,186

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 56,331 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	137
物にかかるコスト	254
移転支出にかかるコスト	538
その他のコスト	41
経常行政コスト	970
経常収益	279
(差引) 純経常行政コスト	691